

米国生産性事情



②

一橋大学大学院
国際企業戦略研究科 准教授

宮川 大介

前回のコラムでは、中に製造業のみならず日本生産性本部の海外調査で訪問したハーバード大学ジョルゲンソン教授による、「日米生産性格差」および「生産性改善に向けた環境整備の重要性」に関する指摘を紹介した。今回も引き続き、日本企業

の生産性向上に向けた幾つかの論点を紹介したい。

GVCを活用した生産性改善

このことは、自由貿易協定をきっかけとして、国内市場でのみ活きた。高度な電子機器の動してきたサービス業

にも国際的な競争の影響が及ぶことを意味しており、GVCの存在が製造業と非製造業の両方に関する生産性向上に寄与する可能性を示唆している。特に、①GVCの

あり、教育・経験の面でも優れた資源を有しているにも関わらず、日本はこうした便益を十分に享受しきれていないというのがジョルゲンソン教授の評価である。

なお、GVCから得られる潜在的な便益は米国にとっても多いとコメントもあった。GVCを活用した生産

性改善は、程度の差こそあれ、先進国に共通した課題と言えるだろう。

既存の制度的枠組みから、十分な経済規模が

アップルがGVCの中で高い利益を獲得し続けている大きな理由

「マネジメント」を十分に意識して取り組んでいることにあるとい

教授の見立てである。日本の製造業の伝統的なスタイルは、①組

型製造業を中心とし

からGVCを能動的に活用する姿勢で臨むこと

を、企業や国民に対し

韓国政府は既に気づいており、成功もしている

最後に、新しいビジネスに関する重要な事

「グエコノミー」が議論が進むことが予想される。

ウーバー発祥の地で

保有車両を使った運送サービスの効率的な提案が可能となった。

最後に、新しいビジネスに関する重要な事

最後に、生産性分析の學術研究の観点からは、こうした非伝統的な市場における企業活動の計測に困難が存在

あるサンフランシスコでは、ライドシェア(個人ベースの乗り合い)が根付いており、この方法が参考になる

残っている。生産性向上に向けた実務的な方策の検討に当たって必要となること

最後に、新しいビジネスに関する重要な事

最後に、生産性分析の學術研究の観点からは、こうした非伝統的な市場における企業活動の計測に困難が存在

あるサンフランシスコでは、ライドシェア(個人ベースの乗り合い)が根付いており、この方法が参考になる

残っている。生産性向上に向けた実務的な方策の検討に当たって必要となること

最後に、新しいビジネスに関する重要な事